

〈論 説〉

実質為替相場と名目為替相場の
理論的・実証的検討

—70年代後半～80年代を事例として—

松 本 朗

I

戦前の為替相場論争にその端緒を見ることができる我が国の為替論は、戦後為替相場本質論争に引き継がれ、その後為替取引の本質をめぐる論争へと発展した¹⁾。これら為替論をめぐる議論は理論・抽象化の方向で進んできたといえるものの、それぞれの時代の経済状況をその問題意識に反映した議論が行なわれてきたといえる。それゆえ、金・ドル交換性停止さらには変動相場制への移行という状況の出現は、為替論のその後の発展に新たな意義を与えたといえるであろう。

すなわち、為替取引の本質をめぐる議論が、金・ドル交換性停止以降の国際通貨ドルの流通根拠を意識して展開されたのに対して、為替相場の本質をめぐる議論は、変動相場制移行後の為替相場変動要因へとその関心の焦点を集中させていったと考えられる。

ところで、後者の点すなわち変動相場制移行後の為替相場変動の要因の分析では、上記した為替論争に平行して、相場変動における実質為替および名目為替の二要因の区別を意識しながら問題に接近しようとする議論が提起された。

1) 為替相場論争については、とりあえず以下を挙げておこう。片岡尹「為替相場論争」、信用論研究会編『信用論研究入門』有斐閣、1981年。また、為替論をめぐる議論を包括的にサーベイしたものとして次の論文を参照されたい。海保幸世「為替論をめぐる論争」、木下悦二、村岡俊三編『資本論体系第8巻 国家・国際商業・世界市場』有斐閣、1985年。

この議論は、マルクスが『資本論』第3部第5篇第35章「貴金属と為替相場」で指摘した為替相場変動の要因についての議論を出発点としている²⁾。こうしたアプローチは、変動相場制における相場変動の要因を分析しようとする積極的な意図は同じものであっても、上記で触れた、為替相場の本質を解明するというアプローチによる為替論争とはその方法の点で視角が異なっているといえる。

さて、この議論に対しては、為替相場論争の一方の立場である為替相場＝利子説の論者から次のような批判が提起された。(1)国際間の信用関係が錯綜し、その規模も極めて大量になっている現状では、為替相場は国際間の利子率格差や、投機的な資本移動という短期的要因によって規定されている。(2)名目為替を現実的为替相場変動において識別するのは不可能であり、理論的にはともかく現実的には名目為替相場は実質為替相場の変動に内包されてしまう。このような指摘を敷衍するならば、名目為替相場を捉える現実的な意義は低下しているということになろう³⁾。

本論文では、こうした批判を念頭に置きながら、70年代後半～80年代の為替相場変動の特徴とその実体経済への影響を分析する。結論的にその場合の立脚点を示すならば、本論の目的の一つは変動相場制分析における名目為替相場分

-
- 2) 為替相場変動を実質為替と名目為替という二要因に区別して分析しようとする議論は、銀行制限期以来行なわれてきている古典的な議論である。例えば、William Blake. (1810). *Observations on the principles which regulate the course of exchange; and on the present depreciated state of the currency.* In M'Culloch (Ed.), *A Select Collection Of Scarce And Valuable Tracts And Other Publications On Paper Currency And Banking*, London, 1857. このブレイクの為替相場論はマルクスの為替論にも一定の影響を与えたと考えられている。ブレイクあるいはその周辺の為替論についてはとりあえず次のものを挙げておく。渡辺佐平「ブレイクの為替理論について」『地金論争・通貨論争の研究』法政大学出版局、1984年。斉藤寿彦「外国為替相場論の生成」『マルクス金融論の周辺』法政大学出版局、1980年。松本久雄「ブレイクの名目為替規定の修正とリカードウー変動為替相場の本質に関連して」『金沢大学経済学部論集』（金沢大学）、第11巻第1号、1990年。吉田真広「ウィリアム・ブレイクの名目為替理論」『経済学研究』（国学院大学大学院紀要）、第22輯、1991年。
 - 3) このような立場に対して、国際価値論の成果を積極的に為替相場変動の分析のなかに取り入れ、貿易収支あるいは経常収支レベルで為替相場変動を分析しようと試みる論者も現われている。例えば、紺井博則「国際間における「貨幣の相対的価値」と為替相場—国際価値論と為替相場論との接点—」『国学院経済学』（国学院大学）、第29巻第1・2号、1981年。紺井博則「為替相場・価格競争力・労働生産性」『国学院経済学』（国学院大学）、第29巻第3号、1982年。

析の重要性を確認することにある。

以下、まず実質為替・名目為替について簡単に整理し、上で述べた名目為替への批判点を明確にすることからはじめる。

II

すでに述べたように、マルクス経済学の為替論では、外国為替相場変動要因を実質的な変動と名目的な変動の二要因によってとらえる方法が伝統的に採られてきた。この分析方法は、『資本論』第3部第5篇第35章における次の指摘を起点としている。

「外国為替相場が変化しうるのは、

- (1) そのときの支払差額によってである。これがどのような原因によって規定されるのか、すなわち、純粋に商業上の原因によってか、外国への資本投下によってか、それとも、戦争などにさいして外国で現金支払がなされる限りでの国家支出によってか、を問わない。
- (2) 金属貨幣であれ紙幣であれ、一国における貨幣の価値減少によってである。これは純粋に名目的である。もし1ポンド・スターリングがいまでは以前の半分の貨幣を表わすにすぎないならば、自明のことではあるが、それは25フランではなく、12½フランに換算されるであろう」(MEW Bd25, S. 605, 邦訳, 新日本出版社, 第11分冊, p. 1033)。

銀行制限期以来古典派経済学によって展開されてきた為替相場変動論を継承してきたこの議論のうち、(1)は当該国の国際収支の状況を反映する実質為替相場を、(2)は当該国の通貨の対外価値を反映した名目為替相場を指摘したものであることは、周知の事実である。多くの論者は、この区別を出発点に為替相場変動要因についての議論を重ねてきており、さらに近年では、積極的に変動相場制にこの区別を適用し、現代の相場変動の分析を試みることも行なわれている。

さて、こうした立場の議論の特徴は、次の点にあるといえる。すなわち、現

実の為替相場（算定為替）は、通貨の対外価値を示す名目為替相場と、為替需給の反映である実質為替相場との複合である。金本位制下においては、当該国通貨の価格標準にもとずく為替平価（＝名目為替相場）を中心に、金現送点の範囲内で、日々の為替需給の状態を反映した算定為替相場が変動した。このような相場変動の法則は変動相場制下においても貫徹しており、現代の為替相場も通貨の事実上の代表金量にもとずく当該国通貨の対外価値（名目為替相場）を中心に、現実の為替相場がその上下を変動している。確かに通貨と金との交換性のない現代では、為替相場変動が金現送点という範囲内に規制されることはなくなった。また、法制的な価格標準が失われ、明示的な形で通貨の代表金量を表わすことができなくなった。それゆえ、名目為替相場は日々の為替需給を通じてのみ現実の為替相場に現われ、相場の変動幅も無制限かつ無秩序なものになっている。しかし、こうした現状においても名目為替相場は相場変動の絶対的水準としての意味を持っている¹⁾。つまり、名目為替相場は現実の相場変動（算定為替相場）の求心点として存在する。

このように上記の議論は実質為替と名目為替を区別し、その複合として現実の為替を捉えるのであるが、さらに、変動相場制のような制度下においてもこの区別を明確にするために実質為替相場の要因の均衡点でおこる為替相場の変動を名目為替相場の変動であると規定する。たとえば、次のようである。

変動相場制のように、「平価をもたない為替相場の変動は、もっぱら為替市場における需給関係によってきまるように見える。すなわち国際収支の差額だけによって決定されると見えるわけだ。しかしそうになると、はじめに述べた為替相場の二重の変動は、変動相場制においては止まされてしまうのであろうか。それがそうでないことは、需給が均衡化したときの為替相場を考えてみればすぐわかることである。需給の作用によっては説明されえない、したがって国際

1) 例えば山田喜志夫氏は、次のように述べられている。「…為替相場の絶対水準は名目的為替相場によってのみ説明可能である。実質的为替相場は為替相場の変動を規定する要因ではあるが、為替相場の水準自体を規定する要因ではない。為替相場の水準自体(絶対値)は名目的為替相場によってのみ規定される」(山田喜志夫「不換制下における名目的為替相場と実質的为替相場」『国学院経済学』(国学院大学)、第39巻第2号、1991年、p.73)。

収支の差額によっては説明されえない為替相場の水準は、関係国貨幣価値の比率を示すものにはかならない。換言すれば、2国通貨の代表する金量によって定まる為替平価以外のものではないのである」²⁾。

この論述の意図は、現代のような変動相場下においても名目為替相場の変動は、実質的な相場変動を引き起こす要因では説明がつかない(=引用文では国際収支の均衡状態の)時に捉えられる、ということを指摘しようとしたものであった。ところが、この議論では名目為替相場を捉えるために実質的要因の捨象すなわち国際収支の均衡を前提せざる得なかった。このため、こうした議論を購買力平価説にみられる二国間の物価変動格差から導きだされる適正ルート論と同様の議論として整理・批判される議論が出てきた。長くなるが、ここでその点を引用し、整理しておこう。

「…、わが国のマルクス派の理論家の間に有力な為替相場論」では「基準為替相場は両国通貨単位の代表する金量によって決まる」。「つまり、金本位制放棄後も『隠された金平価』を想定している」。したがって、ある二国が「ともに金本位制を放棄していると、インフレ格差によって修正することで両国通貨の代表する金量が決まることになるであろうから、結局、購買力平価説に一致するわけである。つまり、『隠された金平価』説と購買力平価説との間には発想において顕著な親近性が認められよう。これは『流通必要金量』という概念自体が測定不可能な単なる観念的な想定であるために、基準時点からの変化を通して為替平価を確定しようとする発想する購買力平価説にあっての基準時点と、論理的には同じ役割を果たすに過ぎないことから、この類似性が起こるのである」³⁾。

このように、為替相場の変動を先に述べた二要因の複合として捉える理論は、購買力平価説との類似性が認められるのであるが、たんにその点が問題なのではない。この類似性は、古典派以来の為替変動論が購買力平価説と同じ問題を

2) 酒井一夫「変動為替相場制」、小野朝男・西村閑也編『国際金融論入門』有斐閣、1975年、p. 188。

3) 木下悦二『外国為替論』有斐閣、1991年、p. 162。木下氏の批判は、前著においても見られる。木下悦二『国際経済の理論』有斐閣、1979年、p. 177～179、および p. 182～184。

孕むことを意味する。具体的には次の二点に集約される。

(1)通貨と金との兌換が失われた現代では、物価変動の逆数たる貨幣の相対的価値⁴⁾の変動と通貨の代表金量の変化であるインフレーションとを区別する方法はない。そうなると、短期的に見てその時々の貨幣の相対的価値をも反映して変動している実質的な為替相場を、インフレーションに基づく名目的な為替相場変動と区別する手段は、現実にはない、ということである。インフレーション格差を反映する為替平価は、単なる「観念的なもの」・「主観的な基準」になってしまうか、あるいは「国際収支の不均衡をそのまま『通貨の実勢』からの逸脱とみなす購買力平価説に近づく」。(2)「金平価(=名目為替相場：引用者)は」、「決して『価格の均衡化メカニズム』によって」為替相場を規制していたのではない。「…名目為替相場説が、もし実質為替相場の変動を終局的に規制するという考えに立っていて、そのような作用効果を不換制下の名目為替相場に期待するとすれば、それは『価格均衡化メカニズム』以外にはあるまい。すなわち通貨の過大評価ないし過小評価によって国際収支が不均衡に陥り、平価からの逸脱が輸出入量の変動を通じて是正され、均衡化すると考えるのでは、事実上購買力平価説に陥っているといわざるをえない」⁵⁾。

以上、変動相場制を為替相場変動の二要因から分析しようとする立場に対する批判を見てきた。この批判の要点は次の二点にあるといえよう。「マルクス派の…有力な為替相場論」では、一つは、変動相場下において名目為替相場変動が明示的に捉えられない。第二として、名目為替相場が「価格均衡化メカニズム」の中心点、すなわち適正ルートとしての意義を持っている可能性があり、その点で問題がある。このことは、購買力平価説との類似性という意味からも言えることである。

さきにもたように、変動相場制を為替相場変動の二要因から分析しようとする立場は、現実の為替相場から実質的要因を捨象することで名目的相場の変動

4) ここで言う「貨幣の相対的価値」とは、国際価値論でいうそれとは異なる。ここでいう貨幣の相対的価値とは、需給の一時的な不一致に基づく商品の市場価格の騰落の反比例的な反映としてのそれである。

5) 木下悦二、前掲書『国際経済の理論』、p. 178～179。

が捉えられることを主張した。その場合、相場変動に実質的要因が反映しないような状態を想定する必要があった。そのような状態とは、さしあたって国際収支が均衡点にあるような場合であった。この点で確かに、購買力平価説との類似性を指摘した上記のような批判が提起される可能性があることは否定できない。また、実質為替相場の変動を通して発現する名目為替相場の変動を、現実捉えることが困難であることも事実である⁶⁾。しかし、名目為替論の意義はこの批判で失われたわけではない。

現実の為替相場変動を、実質為替相場変動と名目為替相場変動とに区別する意義は、両者の変動の原因ばかりではなく、その変動の影響にもある。すなわち、この「両者は原因と、結果のその効果において、もっとも本質的に相違する」⁷⁾のである。従来の議論が、「国際収支の均衡状態」という誤解されやすい想定を行なってまで名目為替相場の変動を導出しようとする意図は、名目為替相場がその「原因」からみて相場の絶対的水準であることを示そうとしただけでなく、「その効果」において名目性を見る必要があるからである。

まずその原因において実質為替と名目為替の差をみると、実質為替変動が市場における手形の需給関係を規定するすべての要因によって引き起こされるのに対して、名目為替は通貨価値の変動から変動し、当該国の債権・債務状態にはなんら関係がないという意味で名目的である。だが、名目為替相場はこの「原因」によってのみ名目的なのではない。その「効果」においても名目的である。つまり、実質為替相場変動は、その変動を通じて為替手形にプレミアムなりディスカウントなりを生じさせ、それが貿易商品にたいする「価格効果」を持ち、その意味で実質的である。逆に、名目為替相場は通貨価値の変動に従って引き起こされるものであるから、その変動はいわば「追認的」であり、貿易商品には何らの「価格効果」も持たない。その意味で、名目的である。それゆえ、名目為替相場の変動だけを想定した場合、その変動は国際収支の状態に影響を与

6) こうした批判に対して、国際価値論の成果をとりいれ、名目為替相場の推計を行なった論文として以下のものがある。秋山誠一「日米貿易関係を規定する基礎要因—1970年以降における日米製造者の時間あたり生産価値額の国際比較—」『経済論集』（国学院大学大学院）第16号、1988年。

7) Blake, W. (1810), *op. cit.*, p. 56.

えることはない。

実質為替相場変動と名目為替相場との差は、前者が貿易商品に対して「価格効果」をもち、後者はそれを持たないという点に認められるといえる。しかし、従来の議論ではこの差を、「国際収支均衡化」作用の有無として説明してきた⁸⁾。すでに述べたように、この点に上記したような批判が提起される恐れがあったものと考えられる。つまりこの批判とは、従来の議論では名目為替相場を国際収支の均衡点、すなわち適正ルートと想定し、その点では購買力平價説と同様の問題点を内包している、というものである。だが、ここで「均衡化作用」と主張していることが、名目為替相場＝適正ルート⁹⁾ということは無条件に認めているのではないことに注意が必要である。

現実の為替相場、特に実質為替相場変動を規定する要因は、貿易取引だけに限定されるものではない。ブレイクの論理のなかにおいても、今日の貿易外収支を構成する政府支出や短期資本移動を想起させるような金移動を実質為替相場を規制する要因として取り上げている¹⁰⁾。実質為替相場変動において貿易取引のみがその変動要因であったとすると、貿易収支における不均衡は為替相場変動として現われ、それが「均衡回復的な価格効果」を持つであろう。だが、実質為替相場にはブレイクも想定したように、資本取引による為替相場変動も含まれているのであるから、その取引の状態によっては相場変動は均衡回復的には作用しない。例えば、貿易収支が赤字であれば当該国通貨の為替相場は下

8) 「…、為替相場の変動に国際収支の均衡化だけを見るのは一面的たるを免れない。それは為替相場が貨幣の対外価値の表現であることを看過している。たとえば国際収支赤字国においてインフレーションが進行しているとすれば、為替相場は二重に下落するのであって、このばあい実質的下落と名目下落とが複合している。そしてこの名目下落にかんしては、すなわち貨幣の減価を反映する限りの為替相場の下落は、国際収支の均衡化作用をもたないのである。けだし輸出入品の国内価格騰貴と為替相場の下落とが相殺されて、それらの外貨価格に変動がないからである」(酒井一夫、前掲論文「変動為替相場制」、p.189)。

9) この場合、国際収支の均衡点とは貿易・経常収支の均衡点とほぼ同義と考えてよいであろう。それゆえ、ここで言う適正ルートとは、貿易・経常収支の均衡点と言う意味で使用する。

10) この点で、金の問題をもっぱら名目為替にかかわらせて議論される松本久雄教授のブレイク理解には、一面性を感じざるを得ない。実質為替相場を規制する金移動についても検討する余地があるのではないか。だが、氏の議論についてはまだ理解の行き届かない点もあると思われるので、くわしい検討は後の課題としたい。松本久雄、前掲論文。

落し、「価格効果」を通して当該国輸出品の競争力を回復させるはずであった。だが、高金利政策を採用しているような国では短期資本が当該国に流入するため、当該国通貨の為替相場は当初予想されているような「価格効果」を持つほどには下落することはないであろう。そればかりか、資本取引の規模によっては、全く逆の変動をする。今日のように、為替取引における資本取引の比重の増大、騰貴の取引の増大を考えるならば、国際収支の均衡点は名目為替相場ではありえない。資本取引の増大によってすなわち実質為替相場変動によって、相場の絶対的水準である名目為替相場から現実の為替相場（算定為替相場）が大きく乖離して変動する可能性が大きくなっている¹¹⁾。

このように、従来の議論は名目為替相場＝国際収支の均衡点という議論に対して否定的であった。にもかかわらず、あえて「国際収支の均衡状態」を想定し、析出したもののひとつは、すでに述べた相場変動に伴う「価格効果の有無」による実質為替論と名目為替論との区別である。言い換えれば、実質為替相場の変動がその変動によって何らかの「価格効果」を持ち得る¹²⁾その中心点に名目為替相場があることを強調していたのである。つまり、名目為替相場は、実質為替相場の変動によって現実の為替相場が過大評価になっているのか、または過小評価になっているのかの基準になっている。その意味でも名目為替相場は相場の絶対的水準であるといえるのである。

繰り返しになるが、ここで実質為替と名目為替について整理しておこう。実質為替相場は、外国為替相場での為替需給に影響するもろもろの要因から変動する。この変動は、為替手形にプレミアムあるいはディスカウントを付けることを通して、貿易取引に「価格効果」を及ぼし、輸出数量あるいは輸入数量に影響を与える。この「価格効果」とは、為替市場における為替の需給関係によって、両国通貨価値（代表金量）を反映している為替平価（今日では名目為替相場）から相場が乖離し、通貨が過大評価あるいは過小評価になっていることか

11) 山田喜志夫、前掲論文、p. 76-77。

12) ここで付言しておきたいのは、たとえ実質為替相場変動があったとしても各国諸資本の競争によって、相場変動に伴う価格効果を相殺してしまう、いわば価格効果とは反対に作用する諸効果もあり得ることを否定しているわけではない、と言うことである。

ら生じる。例えば、日本の対米貿易黒字化（の増大）は、為替市場におけるドル手形の供給量を増加させ、事実上の為替平価を上回る相場を現出する。事実上の為替平価は両国通貨の比較価値を表わしているから、円にとっての相場の上昇は両国通貨の比較価値に比べて過大に評価されていることになる。その意味でこの時の相場は、円高・ドル安といえる。ところでこの時、円は過大に評価されているのであるから、その分だけ日本の輸出商品にとって価格上不利が、日本への輸入商品にとっては有利が生じることになろう。これが実質為替相場の「価格効果」である。この価格効果によって貿易収支が均衡化するかどうかはここでは問題ではない。少なくとも、上記したような「価格効果」が存在していることが問題である。また、「価格効果」の程度は、過大・過小評価の程度すなわち実質為替の変動の結果、現実の為替が名目為替からどの程度乖離しているかに依存している。実質為替相場には資本取引なども含まれているのであるから、金融政策などの結果から貿易収支の状況に反する為替相場が現われ、貿易収支の不均衡をますます拡大するような「価格効果」を及ぼすこともあり得る。これは一つの矛盾であって、中・長期的にはそうした「価格効果」をもった相場の調整しようとする動きが現われる可能性は少なくない。しかし、その矛盾の解消を目指して相場の為替平価（あるいは名目為替）に収斂させようとするのが、対外均衡の達成を意味するものでなければ、また対外均衡を達成させるような相場調整であることを意味するのでもない。もし、実質為替相場の変動によって現実の為替相場が為替平価（あるいは名目為替）に接近したとすれば、それは相場変動に伴う「価格効果」がなくなることを意味するだけである¹³⁾。

名目為替相場は、両国通貨の価値（代表金量）の比較である。通貨の代表金

13) 実質為替相場変動に伴う「価格効果」は、資本取引などにも一定の影響を与えるものと考えられる。さらに本文でも、述べたように現実資本の観点からの実勢とは大きく矛盾した相場の現出は、必ずそれを調整しようとする動向を生みだすであろう。その意味で、その時の金融情勢によって左右されるとはいえ、あるいはまた相場変動の幅が無秩序に拡大しているとは言っても、為替相場が名目為替相場を中心に変動する機構は何らかの形で今日でも存在していると考えられる。この点の検討は今後の課題としたい。

量の減少による名目的な物価騰貴は、一般的な・全般的な物価騰貴であり、すべての商品価格に一様に影響を及ぼす。為替手形も、やはり一商品であるから市場における価格決定を通して通貨減価の影響をうけるだろう。それゆえ、理論的には名目的物価騰貴＝インフレーションに伴う為替相場変動によっては当該国の輸出商品の価格競争力には変化は生じない。輸出量にも、国際収支にもなんら変化を起ささない、それゆえ為替市場における為替手形の需給関係にも変化は起きない。為替相場は、為替市場での手形にたいする価格付けが変化したために、変動したことになる。変動相場制下においても、この展開は理論的には変わらないと考えられる。為替の本来の需給量の変化の要因である国際収支の変動を通して、為替相場が変化したのではなく、為替市場における価格付けが名目的物価騰貴につれて変化し、為替相場が変動する→これが名目的為替相場変動の特徴である。

もちろん、現実の変動相場制では、たとえ名目的な為替変動であっても今述べてきたような純粹な形で現われることは無いと思われる。現実の為替相場は、実質為替相場と名目為替相場の複合（算定為替相場）であるからである。表面上からだけ見れば為替市場における需給関係を通して為替相場は変動しているように見え、一見すると実質為替相場変動だけが起きているかのようになるはずである。その場合でも、名目為替相場は相場の水準として、すなわち過大・過小評価の基準として現実の為替相場変動のなかに貫いているといえる。この意味からも、現実の為替相場変動を実質為替相場変動と名目為替相場変動とに区別する意義は相変らず失われてはいないといえよう¹⁴⁾。

次章以下では、70年代後半から80年代にかけての為替相場変動を取り上げ、検討を加える。

14) このような視角から現実の為替相場変動を分析する場合に渡辺氏の指摘は参考になる（渡辺佐平，前掲論文，p. 306～307）。

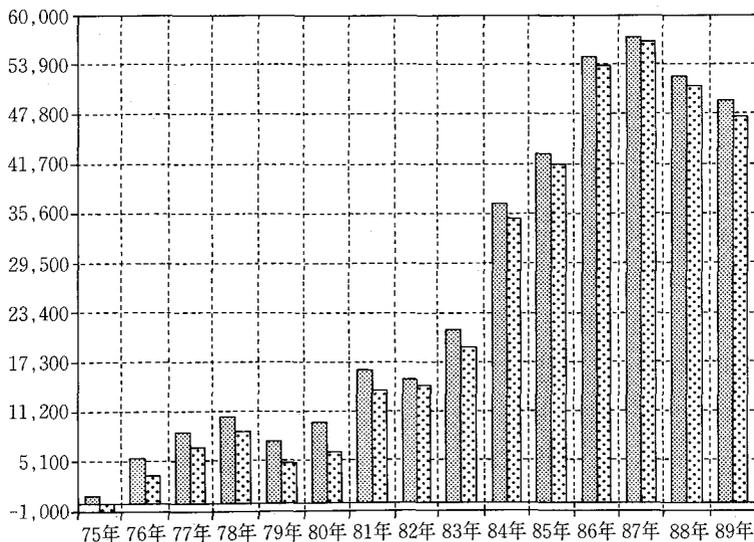
III

まず、貿易収支及び経常収支の状況を見てみよう。74・75年は対米経常収支がほぼ均衡していた時期である。それゆえ、本論文においてもこの時期を分析の起点におくこととする¹⁾。

さて、日本の対米経常黒字をやや詳しく見ていくことにする。75年以降対米貿易・経常黒字の増大期であるが、75～80年は経常収支黒字が100億ドルを超えない時期で、貿易収支もほぼ同じ傾向が読み取れる。80年～87年の間に対米黒字が急速に増え始め、結果的に異常な黒字が現出する。そして、87年～89年になって対米黒字が若干減少し始めた（図1-1を参照）。

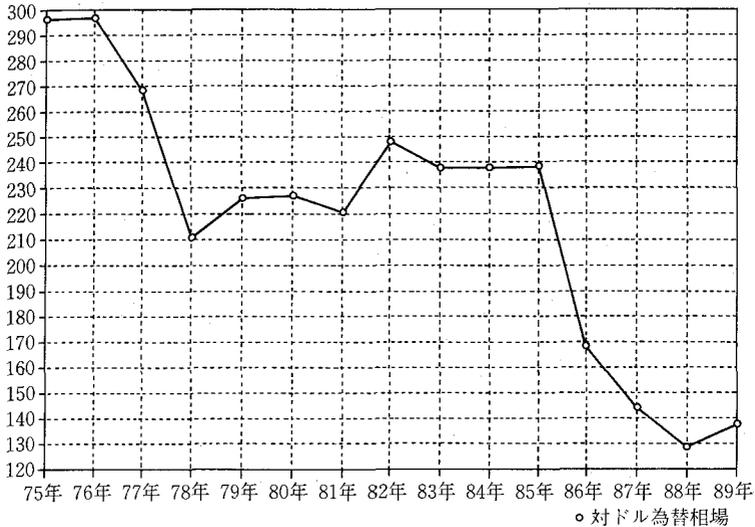
（図1-1）対米貿易・経常収支 （単位：百万ドル）

■ 貿易収支 □ 経常収支



1) 貿易面での購買力平価の分析に試みている1990年の物価レポートにおいても、次の二点から1973年を基準時点においている。1973年を「基準時点に選んだのは、変動相場制移行後の混乱が一応収束したと考えられること、日米間の貿易収支がほぼバランスしていたことによる」（経済企画庁物価局編『物価レポート'90—物価への理解を深めるために—』社団法人経済企画協会、1990年、p.50）。

(図1-2)



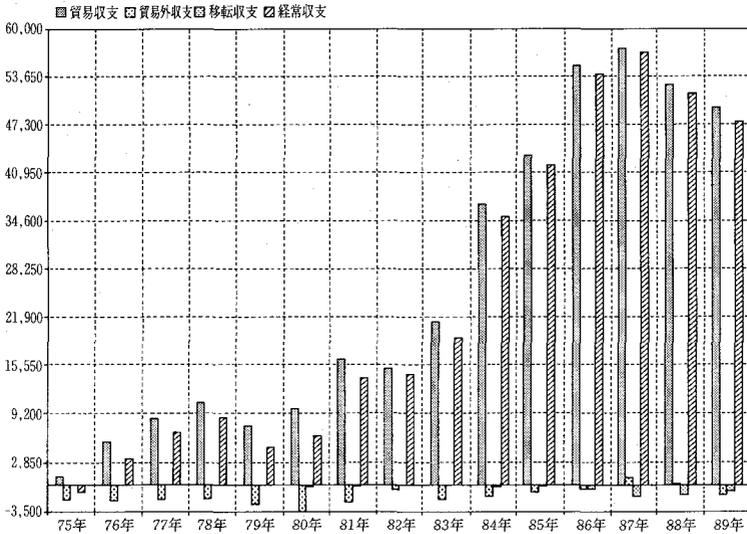
(出所) 『財政金融統計月報』および『国際比較統計』より作成。

70年代後半～80年代の対米貿易・経常収支の大幅黒字を経常収支の項目ごとに詳しく見てみると、貿易面における対米輸出の著しい増大がその主な内容であることがわかる(図2および3を参照)。

一方、為替相場は、76～78年の調整期を経てドル安定期にはいる(図1-2参照)。このドル高局面は、85年まで続き、その後調整局面をむかえる。

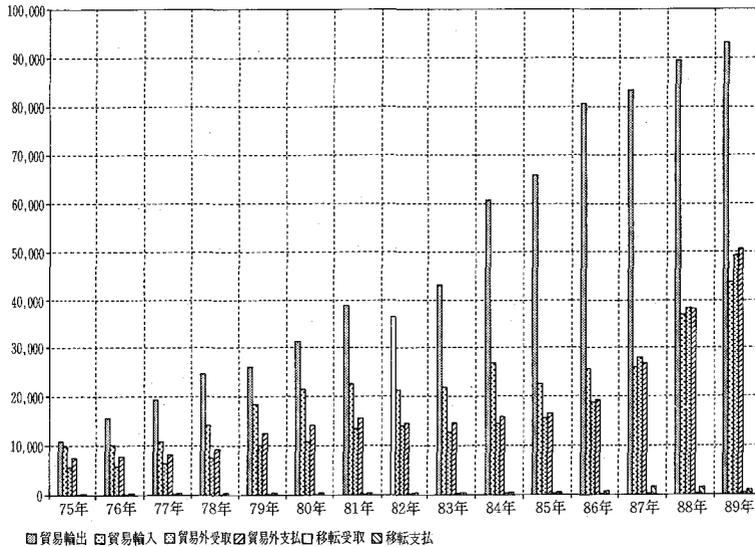
この為替相場の動向と対米貿易との関係を次に見てみる。すでに見たように、80年代の対米黒字の大幅黒字は、日本の輸出増大に主な要因が求められるのであるから、対アメリカ向け商品輸出の対前年比増加額を調べてみよう(図4を参照)。70年代後半から80年代前半にかけて全体として輸出増加の局面であるが、特に80年代前半の輸出増大が目立つ。70年代後半は為替相場調整局面のなかで、輸出増大と共に輸入も一定程度伸びている(図3を参照)ので100億ドルを越えるような著しい黒字の現出はなかった。しかし、80年代にはいり、輸

(図2) 対米貿易の動向2〈収支戻〉 (単位:百万ドル)



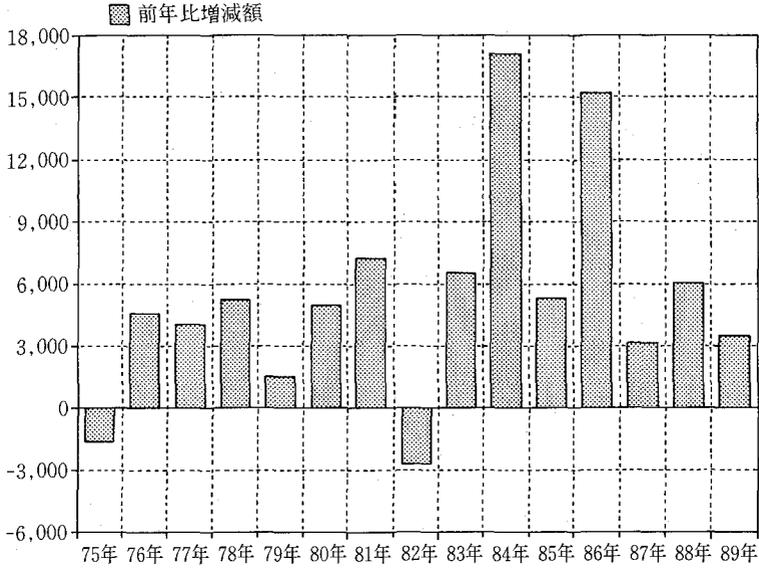
(出所) 『財政金融統計月報』より作成。

(図3) 対米収支項目別 (単位:百万ドル)

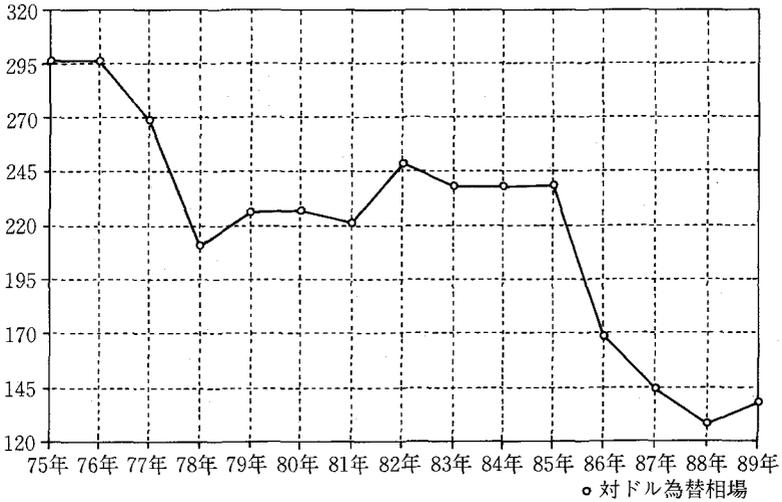


(出所) 『財政金融統計月報』より作成。

(図4-1) 対米商品輸出前年比増減額 (単位：百万ドル)



(図4-2)



出所) 『国際比較統計』より作成。

入額はほぼ一定規模で推移しているにもかかわらず、輸出額が大幅に伸びた結果、対米黒字が大幅なものになっていった。

ここで、今までの検討についてまとめてみよう。70年代後半と80年代後半のドル調整期に相場変動〔ドル安〕に対応するように輸出額増大の鈍化がみれたものの、80年代のドル安定局面では一貫して輸出額が増大している。検討時期における大きな特徴の一つは、ドル安定期全体を通じて貿易収支における輸出増大が顕著になっていることにあるといえる。

本来、国際収支の黒字は当該国通貨の為替相場を上昇させ、その上昇が当該国の輸出価格競争力を低下させ、国際収支の黒字を減少させる作用を持つ筈であった²⁾。

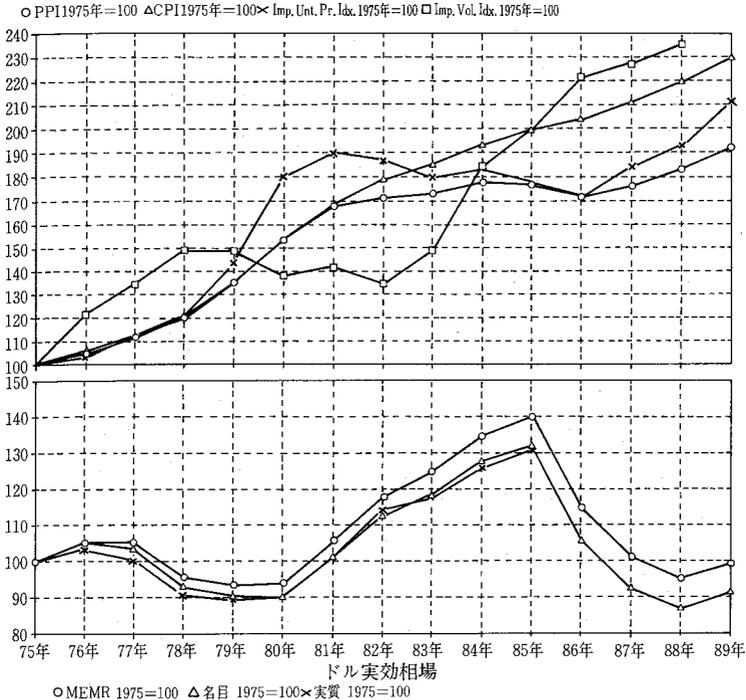
ところが、70年代後半から80年代の為替相場と国際収支との関係を見てみると、(1)70年代後半から85年においては、経常収支・貿易収支の黒字がドル相場下落に結びつかないドル相場安定期であったばかりでなく、(2)相場調整が見られた85年以降の時期においては、相場調整が日本の対米黒字減少効果をほとんど示さなかったといえる。特に、輸出額の減少が全くといってよいほど見られないことが、検討時期の特徴の一つと言ってよいであろう。

前章の検討から、現実の為替相場変動（算定相場）は、それが名目為替相場から乖離する相場変動であれば、乖離幅の程度に従って価格効果を持つことを確認した。現実の為替相場が名目為替相場に近づけば、それだけ価格効果は失われていく。また、為替相場変動が名目為替相場の調整であれば、価格効果は全く現われないであろう。この観点からみると、上記した(1)の要因の一つは、円の対ドル相場が円にとって過小評価（ドルにとって過大評価）、すなわち円の対ドル実質相場が名目為替相場を下回った状態のために日本の対米輸出商品に価格競争力が付いたためと推定される。また、(2)については、85年以降の相場調整が名目相場に接近する調整であったため、期待された価格効果が現われな

2) 市場機構への依存に特徴を持つ変動相場制論の主張にこの論理がはっきり現われている。「変動相場制論の主な根拠」の一つは、「変動相場制においては、国際収支の不均衡は為替相場の騰落を通じて自動的に訂正され、均衡が回復されると考える」ことである（酒井一夫「変動為替相場制」、小野朝男・西村閑也編『国際金融論入門〔第3版〕』有斐閣、1989年、229頁）。

かったことが、つまり、80年代後半の為替相場調整は、極めて名目的な調整効果しかもっていなかったではないかということが、一つの要因として挙げられよう。

(図5) アメリカ物価指数および輸入数量・単価指数



(出所) IMF, *International Financial Statistics Yearbook*, Vol.18, 1990.より作成。

この点を、確認するためにアメリカの物価指数および輸入単価・数量指数を比較した図5を参照されたい³⁾。この統計は、日米の対外収支がほぼ均衡して

3) 本来、日本の対米輸出における輸出数量指数・輸出単価指数の動向を、同様の統計によって捉えるべきであるが、本論文執筆中の段階では押さえることができなかった。だが、(1)アメリカの対日輸入額の比率が80年代後半でほぼ2割に達している(西ドイツは1988年で6.2%)。(2)日本の対米貿易の輸出品目の内容が最終消費財のウェイトが高いと考えられる(注表1:本論文末に掲載)。以上の点から、図5の統計から、近似的にはあるが同様の傾向が日本の対米輸出においても捉えられるのではないかと推察される。

いた75年を100とした指数の上昇率を示したものである。ここから理解できるように、ドル実効為替相場が上昇している80年以降アメリカの輸入単価指数は下落をはじめ、アメリカの消費者物価指数の上昇率を下回る前後から、輸入数量指数の上昇がはじまり、ドルの実効相場がもっとも上昇した時期に輸入単価指数がもっとも下回り、輸入数量指数が最大になっていることを示している。

また、80年代後半のドル相場調整期を見てみると、大幅なドル相場調整（ほぼ80年の水準までドル相場は下落した）にもかかわらず、アメリカの輸入単価指数の上昇は、消費者物価指数の上昇に追いつかず、一方で輸出数量の減少が現われていないということがわかる。

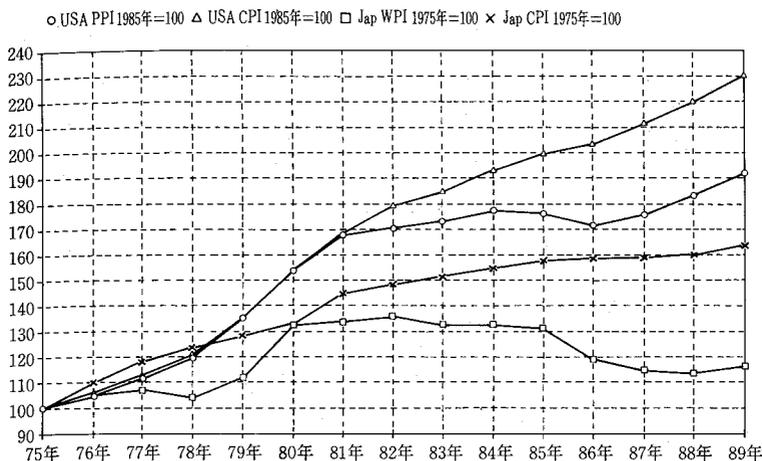
75年～80年間での相場調整期には、Jカーブ効果とみられるタイムラグが観測されるものの、相場調整は輸入商品単価指数のアメリカの消費者物価を上回る上昇と結び付けて考えることができそうである。さらに、80年代前半のドル高局面（円・ドル相場について言えばドル安定局面）は、ドルにとって過大評価、すなわち現実の為替相場が名目為替相場を上回っているためそれが輸入単価指数下落という価格効果を持ったと考えられそうである。

これらとは逆に80年代後半のドル相場調整局面では、80年水準まで相場が下落したにもかかわらず、輸入単価指数は消費者物価指数に追い付いていない。この一つの要因は、当該時期の為替相場調整では現実のドル為替相場が名目為替相場へ接近したものの、名目為替を下回るほどのものではなく、対米輸出品に不利に働くほどの価格効果を生まなかったことにあるのではないか。それゆえ、その他のもろもろの要因も考慮しなければならないが、これを一つの要因としてアメリカの輸入数量指数が期待したほどに減少していないことが推定される。

以上の検討では、統計の制約上アメリカの輸入数量・単価指数から検討したが、以下では日米の物価指数の動向と円の対ドル相場を見てみよう。

図6は、1975年を100とした日米の物価指数の比較である。70年代後半は日米ともほぼ同じような物価動向を示している。それゆえ、75年前後の時点に両国の相場が、名目為替相場と一致していると仮定した場合、70年代後半の対ド

(図6) 日米物価指数の動向1



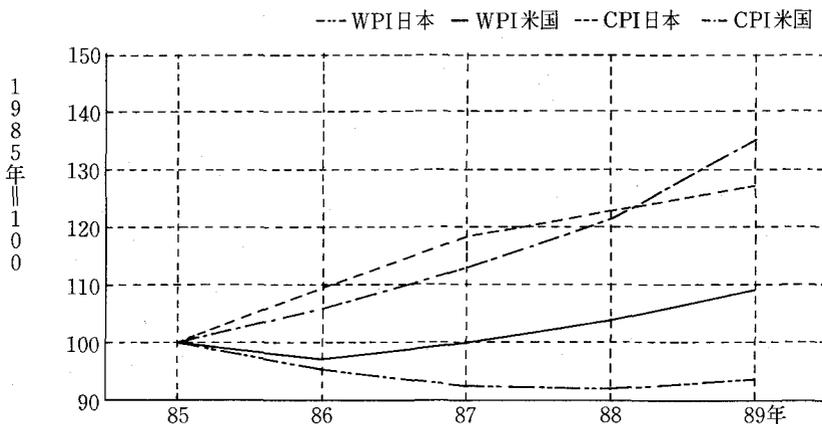
(出所) IMF. *International Financial Statistics Yearbook*. Vol. 18. 1990. より作成。

ル相場の調整局面は、実質為替相場の変動の影響で円の対ドル相場が名目為替相場を上回り、日本の輸出商品にとって不利な価格効果を生んだものと想定される。

次に、80年以降日米の物価指数は乖離しはじめる。すなわち、日本の物価が比較的安定的に推移したのにたいして、アメリカの物価は一定程度の上昇を続けている。にもかかわらず、円の対ドル相場は安定あるいはドル高局面をむかえる。この時期に日米通貨の比較価値を示している名目為替相場はドルにとって下落しなければならない。それゆえ、円の対ドル相場は当該時期に名目為替相場を下回り、円にとって過小に、ドルにとって過大に評価されたと考えられる。このことは、日本の対米輸出商品に有利な価格効果を生むものと考えられる。

最後に、85年を100とした日米の物価指数の動向を見てみよう(図7)。85年を基準にした場合、両国の物価はほぼ同様に推移している。ということは、近似的にはあるが名目為替相場を変動させる要因は当該時期にはなかったこと

〔図7〕 日米物価指数の動向2



（出所）『国際比較統計』1990年版，『財政金融統計月報』436，460各号より作成。

になる。とすると、85年以降の円の対ドル相場の調整の一つの要因は、80年代前半に名目為替から乖離した算定為替相場が名目為替相場に収敛しようとするににあったと推定される。なお、仮にこの調整が名目為替相場への収敛の過程であったとすれば、そこでいえる相場調整の効果は、日本の対米輸出商品に対して働いていた有利な価格効果が減殺されたことを意味するだけである。日本の対米商品に対して不利な価格効果を期待する場合、実質為替相場の変動によってドルの円に対する現実の為替相場が名目為替を下回ることが必要である。

以上、日米物価指数比較を中心に分析したのであるが、ここで推定したことは先に見たアメリカの対米輸出数量・単価指数とアメリカ物価指数、およびドルの実効為替相場の動向と一定程度対応する部分があることに注意が必要である。そこで、次章ではさらに日本の対米輸出動向の特徴を見ることで、価格効果の基準としての名目為替相場の存在の可能性を浮き彫りにしてみたい。

IV

前章では、80年代前半の対ドル相場が、円にとって過小評価（＝ドルにとって過大評価）に、すなわち円の対ドル実質為替相場が名目為替相場を下回っており、そのため日本の対米輸出に有利な価格効果が認められることを推定した。

次に、85年以降のドル相場の調整が、現実の為替相場の名目為替相場への調整だったため、その相場調整は日本の商品にとって有利であった価格効果を減殺するだけの、貿易収支の均衡化には極めて名目的な効果しか持っていなかったのではないか、ということ推定した。

本章では、別の側面から上記の点を類推してみよう。

表1 対米貿易価格・数量の推移

(単位：前年比%)

区 分	円・ドルが安定していた時				円が上昇した時				
	1983	84	85	83-5平均	86	87	88	86-8平均	
対米輸出	金額	17.9	39.9	8.9	22.2	23.3	3.9	7.2	11.5
	価格	△ 1.1	0.1	△ 1.8	△ 0.9	20.7	9.0	10.2	13.3
	数量	19.0	40.2	10.4	23.2	2.1	△ 4.7	△ 2.5	△ 1.7
対米輸入	金額	1.9	9.0	△ 4.0	2.3	12.6	8.4	33.5	18.2
	価格	0 0.8	1.8	△ 3.8	△ 0.4	△ 2.5	0.8	9.8	2.7
	数量	1.1	7.1	△ 0.3	2.6	15.6	7.4	21.7	14.9
円切上げ率	4.9	0.0	△ 0.2	1.6	41.7	16.3	12.7	23.6	

(出所) 田中和子、前掲論文。

表1は、日本の対米貿易における価格指数および数量指数の推移を示したものである。この表では、80年代前半のドル相場安定期と80年代後半のドル調整期を取り上げている。この表から理解できるように、80年代前半では対米輸出の価格指数は極めて安定的であり、他方輸出数量が大幅に伸びている。こうした点から、少なくとも一つの要因として以下で述べる事が挙げられよう。

すでに前章までで述べたように、日米の物価は80年代前半に、米国の物価が日本の物価を上回る形で乖離していく。一方、調整されるべきドル相場は、ド

ル安定（ドル高）期になる。とすると、当該時期の為替相場はドルの円に対する実質為替相場の変動によって現実の為替相場が名目為替相場を上回る、ドルの過大評価の相場ということになる。この過大評価は、当然日本の対米輸出商品の価格効果に現われるはずである。事実、アメリカの輸入単価指数は、アメリカの消費者物価指数を下回っていた。

ドルの減価（インフレ）にもかかわらず、実質相場の変動がそれとは逆の方向に動いたため、算定為替相場は、実質為替相場の変動と下落している名目為替相場変動とが相殺されて、安定的である。当該時期の相場水準がこのようなものであったとしたら、それはドルにとって過大評価、円にとって過小評価である。それゆえ、相場安定によって日本の対米輸出単価指数が安定的であったとしても、現実の為替相場が名目為替相場から乖離している分だけ、価格的に有利である。その結果、日本の対米輸出の数量的増大となってあらわれたと言うことができよう¹⁾。

さらに、日米の生産性指数およびユニット・レーバー・コストをみる（表2）

表2 主要国のユニット・レーバー・コスト変化率（製造業）の比較

〈米 国〉	(年率・%)		
	労働生産性	賃金コスト	ユニット・レーバー・コスト (ドル建)
60～70年	2.7	4.6	1.9
70～75年	2.8	8.2	5.3
75～80年	1.8	9.2	7.3
80～85年	3.7	5.9	2.1
86年	3.7	3.3	△ 0.4

1) もちろん、筆者は景気循環的要因（例えば所得要因）による対米輸出の増大という側面を否定するわけではない。さらに、日本製商品の品質などの非価格競争力も考慮されるべきであろう。しかし、前章注でも見たように、対米輸出品には米国の商品と競合するものもあり、非価格面を考慮したとしても、価格面の効果を全く無視するわけには行かないであろう。

〈日 本〉

(年率・%)

	労働生産性	賃金コスト	ユニット・レ ーバー・コス ト (円建)	同 (ドル建)
60～70年	10.8	14.3	3.1	3.2
70～75年	6.2	20.0	12.9	17.3
75～80年	6.9	7.5	0.5	6.1
80～85年	5.4	4.2	△ 1.2	△ 2.3
86年	1.2	1.7	0.5	42.2

〈西ドイツ〉

(年率・%)

	労働生産性	賃金コスト	ユニット・レ ーバー・コス ト (マルク建)	同 (ドル建)
60～70年	5.9	9.8	3.8	5.2
70～75年	4.8	12.0	6.8	15.6
75～80年	3.8	8.2	4.3	10.8
80～85年	4.0	5.6	1.5	△ 7.8
86年	2.5	3.6	1.1	25.1

(注) 景気要因を除去していない米国労働省発表ベースの値。

(資料) 米国労働省「Monthly Labor Review」

(出所) 「米国の産業競争力について」『調査月報』(日銀調査統計局) 1987年8月号より。

と、80年代前半には日本の製造業のコスト低下が見られ、同時にそれはアメリカの製造業を凌ぐものであることがわかる。また、生産性の推移を比較してみると(表3)80年代を通して日本の生産性の上昇が高い。このことから考えると、80年代前半の日本の対米輸出単価指数は下落可能であったはずである。だが、輸出単価指数が安定していたことは、ドルの過大評価によって日本の輸出品が有利な価格効果を保持していたことを示すことになろう。

表3 労働生産性の推移 [1980年=100]

国	ベース	1975年	1979	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
国民経済全体											
日本	A/1	83	97	103	105	107	111	116	118	122	127
アメリカ	A/3	96	101	101	101	104	106	108	111	112	—
イギリス	A/1	93	102	102	106	110	112	114	117	120	121
西ドイツ	B/1	—	99	101	102	104	108	110	111	112	116
フランス	B/3	—	98	103	111	113	116	119	122	124	127
韓国	D/2	60	91	117	125	142	156	167	188	210	240
製造業											
日本	C/1	—	97	101	100	102	108	109	113	117	126
アメリカ	C/1	—	98	102	104	111	115	120	125	128	133
イギリス	C/1	95	104	104	110	119	126	130	133	143	145
西ドイツ	B/1	—	100	100	101	105	109	111	112	113	118
フランス	B/3	—	99	105	111	115	118	122	124	126	133
韓国	D/2	59	90	118	127	145	160	171	194	217	248

資料出所 各国資料

注) 1. A: 国民総生産又は国内総生産、B: 粗付加価値、C: 総生産、D: 純生産。

1: 就業者1人当たり。2: 人・日当たり。3: 人・時間当たり。

2. アメリカの「国民経済全体」は民間部門。

3. フランスの「国民経済全体」は農業、金融、非営利部門を除く。「製造業」は食品を除く。韓国の「国民経済全体」は農業、サービス業を除く。

出所) 『活用労働統計』1991年（日本生産性本部）より

次に、80年代後半のドル相場調整期についてみてみよう。表1からわかるように、日本の対米輸出単価指数はドル相場の調整にしたがって上昇している。ところが、輸出数量はドル相場の調整ほどには減少していないことが読み取れる。このことは、当該時期の相場調整が、現実の為替相場の名目為替相場への接近を意味していることを推定させる。つまり、80年代前半に存在していた日米の貿易商品への相場変動に伴う価格効果が失われる点に相場が接近したことを類推させる。しかし、あくまで名目為替相場への接近であるから、相場変動に伴う価格効果を除く、いわば基礎的な国際競争力は依然として残っている。それゆえ、当初期待されたほどの日本の対米輸出数量の減少が見られなかったものと考えられる。

この点をさらに確認するために、為替レートの輸出価格への転嫁率を見てみよう(表4)。プラザ合意の1985年9月を基準にして、その後の転嫁率の推移を見てみると、ほぼ50%~60%近くになっていることがわかる。さらに、原材料価格の下落を考慮にいと、70%~80%の転嫁率である。「日本の輸出価

表4 為替レートのドル建て輸出価格への転嫁率

(原材料価格の下落の効果を考慮しないケース)

(単位: %)

	為替レート		輸出価格の変化率		ドル建輸出価格への転嫁率	
	水 準	変化率(A)	ドル建(B)	円ベース	B/A	85年9月対比
85年9月	236.95	—	—	—	—	—
85暦年	238.54	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 1.4	—	—
86 〃	168.51	41.6	20.3	▲15.1	48.8	52.7
87 〃	144.62	16.5	10.4	▲ 5.1	63.0	53.3
88 〃	128.15	12.8	10.1	▲ 2.3	78.8	56.1
89 〃	137.96	▲ 7.1	▲ 2.9	4.4	41.1	60.4
90年3月	153.08	—	—	—	—	63.9

(原材料価格の下落の効果を考慮したケース)

(単位: %)

	為替レート		原材料価格の下落による 生産コスト減少分を補正 した輸出価格の変化率		ドル建輸出価格への転嫁率	
	水 準	変化率(A)	ドル建(B)	円ベース	B/A	85年9月対比
85年9月	236.95	—	—	—	—	—
85暦年	238.54	▲ 0.4	—	—	—	—
86 〃	168.51	41.6	30.3	▲ 8.0	73.0	76.4
87 〃	144.62	16.5	13.8	▲ 2.0	83.7	77.0
88 〃	128.15	12.8	11.0	▲ 1.5	85.5	77.2
89 〃	137.96	▲ 7.1	▲ 4.9	2.3	68.7	80.0
90年3月	153.08	—	—	—	—	84.8

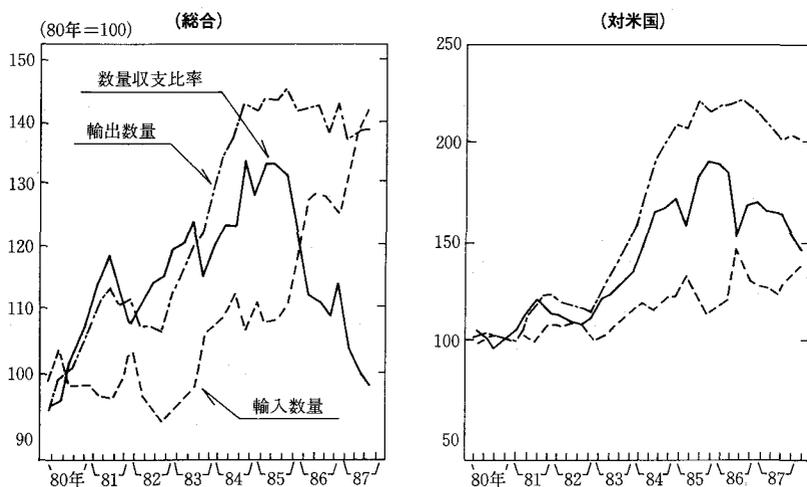
- (備考) 1. 日本銀行「卸売物価指数」、「製造業部門別投入・産出物価指数」により推計。
 2. 輸出価格(ドル建)は、輸出物価指数(円ベース)÷為替レート(円/ドル)により推計した。
 3. 原材料価格の下落の効果を考慮したケースでは、まず円ベース輸出価格指数の変化率から、製造業投入物価指数の変化による影響分を控除し、転嫁率を推計した。
 4. 60年9月対比の転嫁率 = $\frac{60年9月を基準としたドル建て輸出価格の上昇率}{60年9月を基準とした円レートの上昇率} \times 100.0$

5. 為替レートの変化率はIMF方式
 出所) 経済企画庁『物価レポート'90』より

格は為替レートの変化に対してかなりの程度反応していると言ってよい」²⁾。ところが、日本の対米輸出数量を見てみると(図8)、その鈍化は決して大きくないことがわかる。この点からも、上記したことが想起されるのではないか。

この点を補強する指摘として図9を挙げておきたい。この図は「わが国の円建て輸出価格指数を円の実質実効為替レートで換算することにより算出した、わが国輸出価格の平均現地価格(輸出金額ウェイト)」であるが、「ドル建て輸出価格は大幅上昇にもかかわらず、他国でのインフレ率並みの上昇にとどまっ

(図8) 総合・地域別の数量収支動向



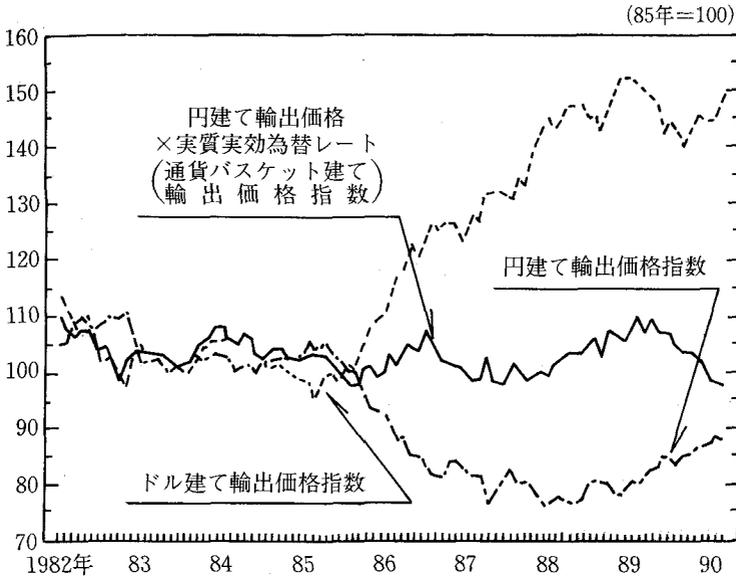
- (注) 1. 地域別輸出入数量は、地域別輸出入金額を地域別輸出入価格指数(80年基準)でデフレート。
 2. 地域別輸出入価格指数は、各地域の輸出入の商品別構成比を基に算出。
 3. 地域別数量収支比率 = $\frac{\text{輸出数量}}{\text{輸入数量}}$

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

(出所) 「日本、米国の対外収支調整過程について」『調査月報』(日銀調査統計局) 1988年3月号。

2) 前掲、『物価レポート'90』, p. 41。

(図9) 輸出価格指数の推移



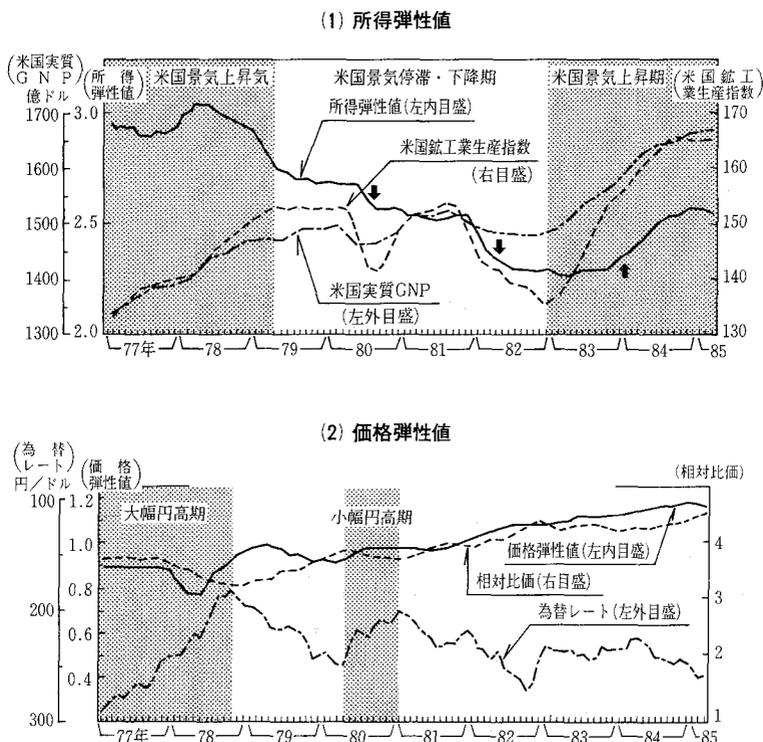
(出所) 「わが国企業の地域別輸出価格の設定について—Pricing to market 仮説の検討」『調査月報』(日銀調査統計局)1990年9月号

ている」ことが明らかになる³⁾。

さて、これまでわれわれは名目為替相場を、実質為替相場によつての現実の相場がそこから乖離したときに価格効果を持つ水準として捉えてきた。そこでは、実質為替の変動によつて現実の相場が名目為替相場から乖離すると価格効果を生み、貿易に何らかの影響を与えるものと考えてきた。一方、現実の為替が名目為替と一致している場合には、相場変動に伴う価格効果は生じることなく、名目為替相場変動という面からは貿易にも何ら影響を与えないと考えた。

3) 「わが国企業の地域別輸出価格設定について」『調査月報』(日本銀行調査統計局)1990年9月号。この報告では、企業がマーケット・シェア維持のために地域別に異なった価格設定を行なう、Pricing to Market 仮説を検証しようとしたものであるが、ここでのデータのいくつかは、80年代後半のドル相場調整が名目相場への接近という意味を持っていたことを示唆しているとも読み取れるものである。

(図10) カルマンフィルター法によるパラメータの推移



(出所) 「カルマンフィルター・モデルによる対米輸出関数の計測について」
『調査月報』(日銀調査統計局) 1985年6月

そうすると、対米輸出価格と輸出数量との関係を示す輸出の価格弾力性を見ることで今までのわれわれの想定を検証できるのではないだろうか。すなわち、現実の為替が名目為替から乖離すればするほど、輸出の価格弾力性は高くなるであろうし、逆に現実の為替が名目為替相場に近づけば近づくほど、価格弾力性は小さくなるものと考えられる。そこで、日銀の推計による日本の対米輸出の価格弾力性を見てみよう。図10は、日本の対米輸出の価格弾力性を77年～85年についてみたものであるが、緩やかではあるがドル高期を通じて日本の対米

輸出の価格弾力性に傾向的な上昇が見られる⁴⁾。

これまで、実質為替相場論と名目為替相場論の理論的意義を確認し、70年代後半～80年代にかけての為替相場変動をケースに検証を行ってきた。その検証によって、すくなくとも80年代前半においてはドルの円に対する現実の為替相場は名目為替相場から乖離し、過大評価になっていたことを。逆に、80年代後半のドル相場調整が現実の相場の名目相場への調整であることを推定してきた。そこで、本章の最後においてこのような相場状況が労働者にどのような影響を与えたかを見てみよう。

すでに見てきたように、80年代前半においてはドル相場が過大評価になっているにも関わらず、輸出単価指数は下落せず、一方で労働生産性の上昇およびユニット・レーバー・コストの下落がみられる。それゆえ、価格面から見た日本の対外競争力は有利になり、対米貿易における輸出ドライブの一因になったものと考えられる。また、80年代後半においては、労働生産性の上昇およびユニット・レーバー・コストの下落は鈍化しているものの、当該時期のドル相場調整は名目相場への現実の為替相場の調整と考えられるため、基本的な日本の国際競争力には影響がなかったものと考えられる。こうした点から、日本の輸出産業の労働者の搾取率の増大が80年代を通して進行したものと推定される。その点を見るために、表5に、輸出産業に関連すると考えられる製造業種の労働分配率と労務費率を掲げておいた。ここからわかるように、輸出産業に係わる製造業種の労働分配率と労務費率は、80年代を通して75年を下回る水準にある。日米の対外不均衡の調整が相場調整によっては極めて困難であることが明確になった現在、残された解決策の一つとして、80年代の混乱して為替相場変動の結果として達成された、極めて低い労働分配率の改善を挙げておきたい。

4) 85年以降のドル高局面については、妥当するような計測結果を入手することができなかった。むしろ、85年のプラザ合意を基準にしてみた場合、所得弾力性の低下と価格弾力性の上昇が見られるとの報告も見受けられた。例えば、「日本、米国の対外調整過程について」『調査月報』（日本銀行調査統計局）1988年3月号を参照されたい。このことは、85年以降の産業構造調整、および現地生産などのファンダメンタルな面での影響が大きいことを示している。このような対外貿易関係における価格面の分析を中心に試みざる得ない本分析の一定の限界を示しているものと考えられる。

表5 製造業中分類別の労働分配率、労務費率

年	製造業		鉄鋼	金属製品	機械	電器	輸送用機器	精密機器	年 (西暦)
		対前年 増減差							
労働分配率(%)		ポイント							
昭和50年	43.5	—	51.3	46.2	44.7	48.7	46.0	51.4	1975
55	35.8	—	30.5	40.5	42.5	36.9	41.2	46.0	80
60	36.0	+ 0.2	34.2	40.9	41.1	35.5	39.5	43.6	85
62	36.4	- 1.5	37.7	39.5	47.2	37.2	41.4	49.6	87
63	34.3	- 2.1	30.9	37.7	41.9	35.0	38.2	47.3	88
労務費率(%)									
昭和45年	16.5	—	9.4	14.7	14.9	12.9	10.8	19.7	1970
50	13.5	—	11.2	18.4	19.1	18.2	12.9	22.3	75
55	11.1	—	9.0	15.4	16.9	14.2	10.6	17.5	80
60	11.6	+ 0.1	10.1	15.8	15.9	12.6	10.3	17.3	85
62	12.7	+ 0.1	12.5	15.7	17.2	13.2	10.3	18.8	87
63	12.3	+ 0.4	11.2	15.3	16.1	12.6	9.8	18.6	88

出所) 『活用労働統計』1991年(日本生産性本部)より

V

以上、実質為替と名目為替についてその意義と実証的検討を試みた。そこでの強調点のひとつは、名目為替相場は決して何らかの適正レート(貿易・経常収支の均衡点)ではない、と言うことである。だがしかし、通貨の対外価値を表わす名目為替は相場の水準としての意義を持つ。資本取引の比重が増大し、相場変動の幅が拡大しているとはいえ、現実の為替相場変動の中心点としての名目為替相場は、変動相場制の現在でも存在しているといえよう。

実質為替相場は、その変動によって一定の価格効果を持つと考えられる。この価格効果は、現実の為替相場が、実質為替相場の変動によって、名目為替相場から乖離したときにはじめて感じられる。名目為替相場は相場変動に伴う価格効果が中立化した点であり、実質為替相場変動に伴う価格効果の有利・不利を規定する基準点としての意味を持っていると考えられる。本論文では、こ

の点を中心に70年代後半～80年代にかけての円の対ドル相場を検証した。しかし、なお不十分な点が多く、理論的にもさらなる展開が必要であろう。

ところで、実質為替相場変動は価格効果をもつが、その価格効果が国際収支なり貿易収支の均衡化作用を持つとは、必ずしも言えない。資本取引が増大している今日、名目為替相場が適正レートではない以上、均衡化についても議論できる余地はほとんどないであろう。だが、資本取引は実質為替相場変動の影響を何らかの形で受けるはずであり、それゆえ、現実の為替相場は長期的には通貨の対外価値を示す名目為替相場へと収斂するものと考えられる。実質為替相場変動が、資本取引にどのような影響を与えるかは、本論文では検討できなかった。同時に、名目為替相場の現在の水準についても明確な形で指摘できなかった。今後の検討課題である。

本論文の検討を敷衍させると、今日、ドル相場はその名目為替相場に近似的な所にあるものと考えられる。だが、日米の対外不均衡ばかりではなく、世界最大の債務国アメリカという構図は解消されていない。これを支えているものこそ資本取引にはかならない。資本取引がドルをどこまで支えることが可能であるのか。また、支えている条件は何なのか。国際通貨論の範疇をも含むこの課題もまた今後の課題と言えよう。

(1991年4月脱稿)

(注表1) 対米輸出上位品目 (通関ベース)

(単位 百万ドル)

区分	75年		80年		85年		87年		89年	
	輸出品目	金額	輸出品目	金額	輸出品目	金額	輸出品目	金額	輸出品目	金額
1位	自動車	2,281 (20.5)	自動車	10,119 (32.3)	自動車	19,238 (29.5)	自動車	25,223 (30.2)	自動車	23,105 (24.8)
2位	鉄鋼	1,845 (16.5)	鉄鋼	2,702 (8.6)	映像機器 (VTR等)	5,355 (8.2)	事務用器 機	7,374 (8.8)	事務用器 機	10,290 (11.0)
3位	二輪 自動車	577 (5.2)	科学光学 機器	444 (4.6)	事務用器 機	4,099 (6.3)	自動車 部品	5,154 (6.2)	自動車 部品	5,088 (5.5)
4位	金属製品	563 (5.0)	二輪 自動車	1,179 (3.8)	科学光学 機器	2,898 (4.4)	映像機器	4,816 (5.8)	映像機器	4,473 (4.8)
5位	織維 同製品	432 (3.9)	テープレ コーダー	979 (3.1)	鉄鋼	2,804 (4.3)	科学光学 機器	3,967 (4.7)	半導体等 電子部品	4,325 (4.6)
6位	科学光学 機器	420 (3.8)	金属製品	918 (2.9)	音響機器 (ラジオ等)	2,593 (4.0)	音響機器	2,708 (3.2)	科学光学 機器	4,295 (4.6)
7位	ラジオ	389 (3.5)	ラジオ	783 (2.5)	自動車 部品	2,475 (3.8)	鉄鋼	2,360 (2.8)	原動機	3,194 (3.4)
8位	事務用器 機	266 (2.4)	事務用器 機	779 (2.5)	通信機	527 (2.3)	半導体等 電子部品	2,135 (2.6)	音響機器	2,550 (2.7)
9位	テープレ コーダー	256 (2.3)	半導体等 電子部品	598 (1.9)	半導体等 電子部品	1,433 (2.2)	通信機	2,089 (2.5)	鉄鋼	2,359 (2.5)
10位	テレビ	256 (2.3)	織維 同製品	593 (1.9)	金属製品	1,269 (1.9)	原動機	2,081 (2.5)	通信機	2,286 (2.5)
対米輸出額		11,149 [20.0]		31,367 [24.2]		65,278 [37.2]		83,580 [36.5]		93,188 [33.9]
輸出総額		55,753		129,807		175,638		229,221		275,175

(注) [] 内は総額に占める割合, () 内は対米輸出に占める割合。

(出所) 田中和子「日本の対米経常収支の動向」『財政金融統計月報』No.460, 1990.8より。